

(仮称) 北部事業予定地環境保全措置検討業務 (猛禽類調査) 業務仕様書

第1 総則

この業務仕様書は、(仮称) 北部事業予定地環境保全措置検討業務 (猛禽類調査) (以下、「本業務」) に適用する。

1 目的

本業務は、(仮称) 北部事業予定地一般廃棄物最終処分場事業環境影響評価書 (以下、「評価書」) において、猛禽類 (オオタカ・チュウヒ) の環境保全措置を検討するために行うとした現況確認調査を実施し、その調査結果を基に環境保全措置方法を検討することを目的とする。

2 業務概要

- (1) 業務名 (仮称) 北部事業予定地環境保全措置検討業務 (猛禽類調査)
- (2) 履行場所 札幌市東区中沼町 127 番地 他
- (3) 履行期間 契約の日から令和3年3月26日まで

3 一般事項

- (1) 法令遵守
受託者は、本仕様書に従い、関連する法令を遵守し、履行しなければならない。
- (2) 中立性の保守
受託者は、常に中立性を保持するよう努めなければならない。
- (3) 秘密の保持
受託者は、業務上知り得た情報を他人に漏らしてはならない。
- (4) 環境配慮について
 - ア 受託者は、札幌市の環境マネジメントシステムに準じ、環境負荷の低減に努めること。
 - イ 受託者は、本業務に伴い排出される廃棄物の減量・リサイクルに務めること。
- (5) 本仕様書に記載されていない事項及び不明な事項について
受託者は、委託者と協議の上決定すること。
- (6) 業務責任者及び業務担当者
 - ア 受託者は、業務責任者及び業務担当者をもって秩序正しく業務を行わせるとともに高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。また、業務責任者は、業務の全般にわたり技術的管理を行わなければならない。
 - イ 受託者は、業務の円滑な進捗を図るため、十分な数の業務担当者を配置しなければならない。
 - ウ 業務責任者は、主要な打合せには、必ず出席しなければならない。

(7) 提出書類

受託者は、業務の着手及び完了にあたって、契約約款に定めるもののほか、下記の書類を作成し、委託者に提出しなければならない。

名称	規格・内容	提出期限	部数
業務着手届		着手後速やかに	2
業務責任者等指定通知書		着手後速やかに	2
業務責任者等経歴書	業務責任者と受託者の直接的かつ恒常的な雇用関係を確認できる書類を添付すること	着手後速やかに	2
業務実施計画書	業務日程表 業務実施計画 連絡体制	着手後速やかに	2
業務協議簿		協議後3日以内	協議ごと
業務完了届	成果品目録を添付すること	業務完了後直ちに	2
成果報告書	報告書 (A4 製本)	製本完了後直ちに	各 3
	報告書概要 (A4 簡易製本)	製本完了後直ちに	各 3
	説明用パワーポイント	業務完了後直ちに	各 1
	電子データ (CD)	業務完了後直ちに	各 1

ア 業務実施計画書に関する注意事項

受託者は契約締結後、業務の工程および調査個所の詳細について委託者と協議の上、14日以内に業務実施計画書を作成し提出すること。

イ 成果報告書に関する注意事項

(ア) 計算根拠、資料等は全て明確にし、整理して提出すること（特に、電算機使用の場合は入力条件を明示すること）。

(イ) 文献・その他資料を引用した場合は、その文献・資料名を明記すること。

(ウ) 作成にあたって、調査収集資料及び解析検討結果を図表等を用いて具体的かつ明瞭に整理すること。その様式・内容・作成する図面のサイズ・表現方法など編集方法について、あらかじめ委託者と協議すること。

(エ) 検討書・計算書・資料集・業務協議簿・業務状況写真・その他委託者から指定されたものを添付すること。

(オ) 成果報告書の提出にあたっては、業務責任者（主任技術者）が立会うこと。

(カ) 説明用パワーポイントは、本業務の結果をまとめること。説明対象を市民として作成し、わかりやすい表現、図表を用いること。

(キ) 電子データは、可能な限りワード・エクセル形式で作成し、他形式で提出する際は、委託者と協議すること。

第2 業務内容

1 調査・予測・検証範囲

図1に示す位置のとおりとする。

2 調査期間

調査期間は、以下に示す各調査によるものとする。

3 業務内容

(1) 打合せ・報告

打合せ・報告は、業務の着手時、有識者ヒアリング前及び業務完了時に計3回行うものとし、打合せについては協議簿を作成すること。

(2) 現地調査（行動確認調査）

オオタカ及びチュウヒペアの行動圏、繁殖成否等を明らかにする。定点観察及び移動観察を行い、オオタカ及びチュウヒペアの営巣場所の絞り込みや行動状況を把握する。

ア 調査方法

複数の調査地点に調査員を配置し、8～10倍の双眼鏡、20～60倍の望遠鏡を利用して、互いにトランシーバー等で連絡を取り合いながら同時に観察する。観察の際には下記の行動に留意するとともに、望遠レンズ付きカメラ、ビデオカメラ等により、可能な限り写真を撮影し、個体識別に勤める。

行動を確認した際には、成鳥・若鳥・幼鳥の別、個体特徴、行動状況（忌避行動に留意）、飛行高度、確認時刻、天候等を記録し、地形図に飛行ルート、行動等を記入する。

行動確認調査で整理すべき行動情報

①繁殖行動	②採食行動	③止まり行動	④攻撃行動
⑤誇示行動（ディスプレイ）		⑥忌避行動（放卵放棄・育雛放棄・餌運搬回数減少・工事に対する反応等）	

イ 調査頻度

調査頻度は次のとおりとする。

項目	内容
調査地点	3地点及び移動観察
調査時期	オオタカ：5月、6月、7月各1回 チュウヒ：5月、6月、7月、8月で3回*
観察日数	1回あたり2日連続
観察時間	1日7時間程度

*チュウヒの調査時期は、繁殖成否状況により変動する可能性があるため、

詳細は委託者と協議の上決定すること。

(3) 古巣・営巣可能林確認調査

当該事業実施区域周辺で営巣するオオタカペアの行動圏内で、既知の営巣林以外に営巣可能な樹林地や繁殖利用可能な古巣の分布状況を調査すること。

ア 調査方法

事業実施区域から約2kmの範囲を移動しながら対象種の営巣可能な樹林地の分布状況を把握する。林内踏査により、オオタカが繁殖利用可能な古巣の位置及び形状を記録する。

イ 調査頻度等

調査頻度は次のとおりとする。

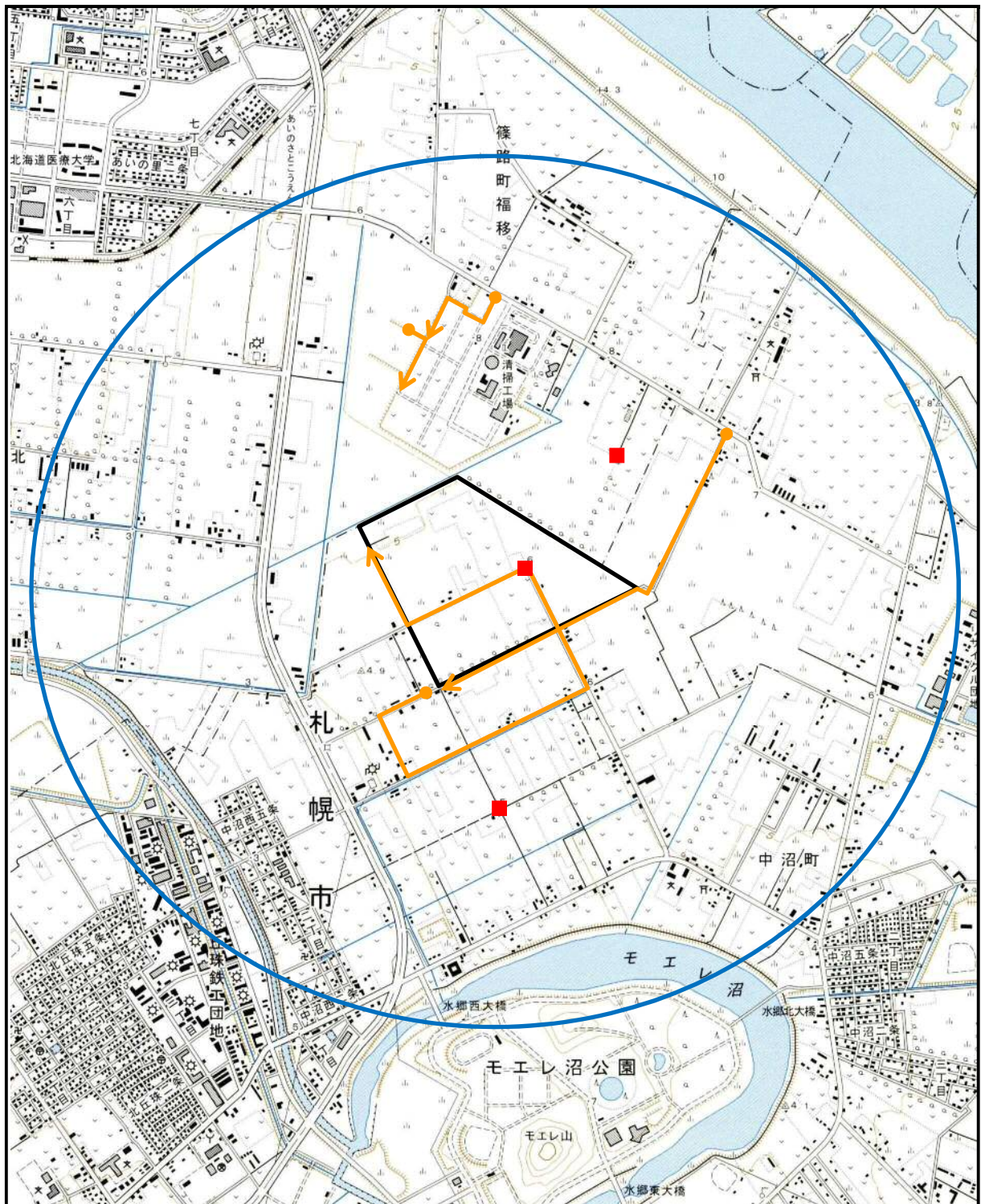
項目	内容
調査時期・回数	1～2月の間で1回
観察日数	1回あたり3日実施

(4) 専門家ヒアリング

本業務の調査結果を基に、希少猛禽類調査や生態に詳しい専門家から、調査結果、事業影響評価、影響予測の妥当性、保全措置の効果の検証等について指導助言を得る。

(5) 報告書作成

調査や事業影響の評価等の結果を総括的にとりまとめ、考察、課題等を含め報告書を作成する。



凡 例

- 定点調査地点
- 移動観察
- 事業実施区域
- 古巣・営巣可能林確認調査範囲

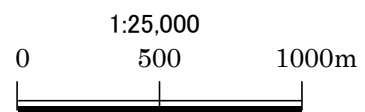
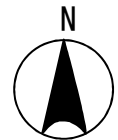


図1 猛禽類調査地点位置図